

- 動かないコンピュータ
東証・システム障害の真相
- ニュース&トレンド
グーグルの携帯電話用OS
企業向け端末でも価格破壊

2008 3/1

特集 ▶p.50

さらば日の丸ベンダー IT鎖国の終焉

特集2 ▶p.148

仮想化は甘くない

クローズアップ ▶p.36

ネット認証が“消費者主権”に変わる

プロジェクト完遂の軌跡 ▶p.74

田辺三菱製薬

わずか8カ月でR/3を片寄せ

INTERVIEW ▶p.70

長谷島 眞時氏
ソニーCIO



藤枝 純教の視点

藤枝 純教(ふじえだ・じゅんきょう)
オープン・グループ日本代表・会長。グロ
ーバル情報社会研究所代表取締役社長。
CRM協議会理事長。日本IBM出身。

CIOを安心させる 「三位一体アプローチ」

前回の本欄で、CIO(最高情報責任者)がCEO(最高経営責任者)に対し、「うちの情報システムやソフトウェアは大丈夫です」と胸を張って言うためには、高信頼性を確保する「三位一体アプローチ」が必要だと提言した。オープンな、「システム・アーキテクチャ」「形式手法(フォーマルメソッド)」「技術認証」という3つを同時に使用するものだ。3つのオープン・アプローチは長い歴史を持つが、一体利用されてきたとは言い難い。今回は3つを組み合わせる意義を解説する。

「大丈夫」です、とCIOが言うためには、まず、システムやソフトの要件がビジネスのゴールに合致して正確に記述されなければならない。ここで将来の変化を前提に、全体像を整理するオープンなシステム・アーキテクチャ・アプローチが必要になる。ひところのEA(エンタープライズ・アーキテクチャ)ブームのおかげで、ビジネスニーズを企業情報システムに正しく盛り込むためにはEAが重要、という認識が得られたと思う。

しかし、アーキテクチャを使って要件を体系的に定義できたとしても、機能要件と非機能要件、それらの要件間や状態間にそれぞれ論理的矛盾がないことを検証しなければCIOは安心できない。同様に、要件をプログラムに正しく実装できたかどうかについても検証しておかなければならない。ここで、要件記述やプログラムの正しさを数学的に証明する形式手法の出番がやってくる。

ただし、ユビキタスの世界においては、電子財

布やチップ、一部部品の設計に形式手法が使われたことはあっても、システム全体のアーキテクチャ作りとその高信頼性の証明はまだだ。ハードウェア単体でどうしたらよいかという議論に終始してしまう。そうではなく、サーバーとユビキタス・ハードを相互連携させた時の信頼性、すなわち悪意を持ったネット破壊者の出現にも対処できるシステムはどうあるべきか、といった要件の体系的な整理から始め、それを検証すべきである。

以上の取り組みをした上で、CIOはしかるべきアプローチをしかるべき人が実施したという保証がほしい。形式手法1つとってもさまざまな流儀があるので、それらのいいところを集めたベストプラクティスをしかるべき標準としてまとめておき、誰もが利用できるオープンな状態にしておく必要がある。こうすれば、そのプラクティスを使った技術者が次々に知見を提供でき、普及と並行してプラクティスが磨かれていく。標準的なプラクティスが確立すれば、ソフトベンダーはそれを支える開発支援ツールを開発しやすい。「この技術者は、ベストプラクティスを確かに習得した」という認証を第三者が実施する仕組みも求められる。

我田引水になるが、標準策定、その標準に合った製品か否かの検証、標準を理解した人の認証といった一連のアプローチは、非営利の標準化団体オープングループが取り組んできたことである。三位一体アプローチに基づく高品質システム開発の推進に貢献していきたい。